

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 14

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43789

44
12
17
高瀬太使・久松太使
合

ソ カ ヒ 万 博 事務官 次長 典房 長官審議官 儀書文書官 人電傳計 國資企 參政企 長領移 參領旅移 参地中東北 長 參北北保 申南歐 參西東洋 長 參審近亞 次經國方 參貿統三 參政技二 國一連 參協國 參政經科 軍社專 參道内外 文 長 一一二	<p style="text-align: center;">注 意</p> <p>1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。</p> <p style="text-align: right;">電信写</p> <p style="text-align: right;">主 管 発着米北上 ナハ省</p> <p style="text-align: right;">外務大臣殿 高瀬大使</p> <p style="text-align: center;">シナイダー米公使との会談内容</p> <p>ス 106号 極秘 (郵送)</p> <p>17日午後、求めにより在琉中のシナイダー公使と会談したところ、その概要下記のとおり。</p> <p>1. 準備委員会(PREPCOM)の運営について 目下検討中であるが、ADCOM 同様に委員会を多數作り、それぞれ具体的な事業と協議する方法ととなりが、米側の PREPCOM 要員は数が多くないので、USCAR の協力を得ることとなるべく、今後とも日本側が USCAR との接触を深められることを願う。また日本側も、</p>	<p style="text-align: center;">注 意</p> <p>1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。</p> <p style="text-align: right;">電信写</p> <p>多數の要員の配置がないと思われるので日本政府沖縄事務所を使われるものと考えている。</p> <p>2. 米側として琉政をどうして PREPCOM に積極的に参加させしめるかに同心を持つていいが、日本側としても琉政を抱き込む仕組を十分ご検討願いたい。</p> <p>3. 米人および沖縄人の間に復帰後の状態、特に事業の継続、満済的地位について非常な心配を持っていることと知っているが、彼等の所遇についてはへ leniency を持てて日本側が配慮されることを期待すると共に人心の安定についてしかるべき措置願いたい。</p> <p>4. 最近になって特に増加している日本の調査団の来沖およびその活動等によって琉米双方が一歩一歩しており</p>
---	--	--

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検問班に連絡ありたい。

電信写

中にはかなりの放言もある模様なので何等か貴使において実際方面の注意を喚起され、より整然たる仕組にされるようお願いする。

5. 昨夜屋良主席と会食したが、支援政党の関係上 時に耳触りの放言とするが、本心は先般の声明について心から日本政府に感謝していると述べていたが、自分は主席は好ましい人物と思っている。

6. 来年1月華府および東京から米側責任担当官が沖縄に集まり返還問題について会談がある予定であるが、自分も来沖するので、その節まで面談したい。

(3)

外務省

-3-

ソラビ
万博

大臣事務官
次官
臣官審査長
機書文会議給
総入電厚計
国資参企
移長
參領旅移

ア参地中東
長北西
米長
參北北保
中南審
歐參南洋
基

近ア参書近ア
長經次經國方
長經參賀統國
協長參政技二
參參政科
長國參政經科
長軍社專
參道内外
文長

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検問班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 56958
69年12月17日19時45分
69年12月18日10時06分
米國本省
主管
發着米北/

外務大臣 原田 大使 临时代理大使 総領事 代理

社会党によるジョンソン次官パックグラウンド・ブリーフィングの発表(チバ課長のジョンソン次官往訪)。

第4059号 極秘 大至急

往電第4052号に関し

17日前チバ課長は、ジョンソン次官を往訪した際、貴電米北/第2623号のわが方対処方針、貴大臣及び官房長官の談話等を説明したところ。同次官は日本政府の処置振りをアピリシエイトすると共に、自分(同次官)も当地報道関係者からの質問に対してはソースとして自分の名前を引用されるようなブリーフィングはいつかい存在しないと述べることとしており。すでに16日その旨を明らかにした(冒頭往電参照)と答えた。同次官はさらにこの種の記録はそもそも部内参考用としてとられたもので、部外には配布されないのが通常であり、何かのきっかけで日本記者にわたつたため社会新報にも流されたものと推察され。これが報道されるにいたつことは遺憾である。その變自分もブリーフィングのトランスクリプトを読んでみたが、完全ではなく、途中の部分がけずられて適当につな

外務省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

ぎ合されているような点もあり、特に「日本の東南部」の如き表現は自分がこれまで使つたことのない言葉であり、明らかにタイポグラフィカルな誤りである。いずれにしても前述の如き日米双方の対処方針でおし通すことが出来るし、今後の発展についてそれほど心配する必要はないものと思う旨付言していた趣である。

(3)

-2-

外務省